

令和5年11月14日

15時00分 開会

1 開会

2 議事等

(1)「四日市市こども計画（仮）」策定に向けて

○事務局 資料説明

○会長 事務局から、国の動向、今後の作業とスケジュールの説明で質問や意見等いかがか。

○委員 こどもの意見の反映のところ、アンケートで意見を聞いていくというのは分かるが、会議や集まりを持ってこどもの意見を集約するという考えはあるか。

○事務局 今回、アンケートは令和5年度に行い、6年後に全3～6回の意見聴取ワークショップを行う予定で、子育て支援団体向けのもの子どもが参加するワークショップを検討している。

○会長 厚生労働省は「子ども」の「子」だけ漢字、文部科学省は「子供」で両方とも漢字、内閣府も「子供」と漢字を使うかと思ったら、全部平仮名で統一しているが、今のこども大綱、こども基本法は、こども家庭庁では基本的に平仮名の「こども」でいく方向性になっている。そういった形で、市町村も今後計画策定というプロセスに入っていく。中間整理（案）に記載されている内容が、一部抜粋だが挙げられている。

第2、こどもの政策に関する基本的な方針、そして第3、こども政策に関する重要事項ということで、こどもの人権尊重、こどもまんなかまちづくり。中心となる理念だけでなく、右側を見ていただくと、障害児支援とか虐待の防止、社会的擁護、ヤングケアラーとか、こども・若者自殺対策とか、インターネット等の環境整備とか性暴力から子どもたちを守っていくといった近年の課題も含めて、網羅的にこども政策にはこういった重要事項をちゃんと盛り込んでいくようにということになっている。

四日市市は、令和5年3月に中間見直しを行った第2期四日市市子ども・子育て支援事業計画で、基本目標が3つあり、それぞれの基本目標に沿って、施策の推進の計画と数値が盛り込まれた計画がある。

そして今度、教育・保育量の見込みと地域子ども・子育て事業の量の見込みは、こども計画になってもこれまでどおり調査をしていく項目になる。

まずは、教育・保育の量の見込みで、1号認定から3号認定までの量の見込みが次の令和7年度からどうなっていくか明らかにしていく。保育・教育等とは別に、地域の子育て支援ということで、延長保育、一時預かり等、もちろん子育て支援センターなどの地域子育て支援拠点事業等々、病児保育を含めた各種の地域の子育て支援事業についても量の見込みを出していく。そのためのニーズ調査をやっていく。

四日市市こども計画（仮）の策定に向けて、第2期四日市市子ども・子育て支援事業計画は令和6年度で終了し、令和7年度から、仮で四日市市こども計画という名前で次の5年間に向けた計画を策定していくことが必要になる。これに向けた調査を今年度中に実施していく。

資料に書いてあることについて何か質問や意見等いかがか。

○委員 調査方法がWEBになっているもの、郵送で回収、学校で回収になっているのは、内容的なことでもそのような選択をしたのか

○事務局 保護者と中学校3年生、高校2年生は、今WEBの調査が結構広まってきているので、WEBを選択した。

5年前の調査、令和3年度に実施した子どもの生活実態調査で学校の協力も得て行えるので、前回に引き続き紙の調査を行う。

○会長 多分、学校や保育園で、施設で配布して回収するのが回収率は一番上がる。保育園や学校から直接渡して回収のとき、「いつまでに先生のところへ持ってきて」と催促ができるが、WEBになるとどうか。

ただ就学前の子どもの親はWEBのほうが答えやすいとして回収率上がるかもしれない。就学前の郵送配布/郵送回収は大丈夫か、意見や感想はいかがか。

学校配布/学校回収にすると、先生が回収してくれるので回収率は上がると思うがどうか。

○委員 未就学児では抽出の3,500人で、答えられる地域が偏ることで回答の内容が変わり、ニーズは変わることはないか。出産や0歳児、5歳児が集中している地域もあり

回答も集中すると思う。保育園の立場からは、市内でも運営の実情やサービスの実情は変わってきているので、どのようにニーズを吸い上げるのか。

四日市市こども計画の「こ」が平仮名になっているので、こども大綱が策定されたら、子ども・子育て支援事業計画の「子」は平仮名になるという考えで進んでいるのか。

○委員 私立幼稚園はそれぞれのやり方をやっているが、WEBが中心になっている。

アンケートで、全部集計すると間違いがない。回答のない人は電話連絡している。保護者はいつでも好きなときに入れられるのは楽かと思う。

ポストに投函するのは少し疑問、今まで回収率がどうだったのか。

○事務局 3,500の抽出はグループ分けして抽出を行う予定。

回収率は、63.6%。

○委員 0歳から5歳で保育園や幼稚園に所属している子であれば、回収も保育園とか幼稚園も協力できると思う。例えば、未就学児の子や赤ちゃんで、近くの保育園や幼稚園でも見学を兼ねて回収すると温かみがある。

○会長 この5年で、コロナの2年を経てもあるが、ネットでいろんなやり取りをしていく時代に入っている。

○委託業者 他市の状況も踏まえて、子ども・子育ての調査は5割か6割ぐらいの回収率になっており、62%は全国の中でも若干高いとは考えている。

統計的に信頼できる回収数というのは大体1,000と言われているので、前回回収の約2,000で、集計上は問題ない。

地区ごとで見たり年齢ごとで見たり、集計対象が少しずつ少なくなってくると、できるだけ多い数を集めたいが、前回どおりであれば問題なく集計できると考えている。

○委員 学童保育のところの調査対象者が、小学1年生から3年生の保護者となっているが、少し前から比べると高学年の子も利用することが増えてきた。保護者のニーズもまた子どもたちのニーズも違ってくるので、1年生から3年生の保護者に限定することがベストなのか。

○事務局 現状のこの調査については、対象を0～5歳児、また、小学校1年生から3年生だが、今後の利用見込みの調査内容で、今後の5年間の計画を7年度から立てるので、この方たちのニーズを把握するところに主眼を置いている。

(2) 計画策定に向けた調査について

○事務局 資料説明

○会長 市町村でニーズ調査をし、そのデータを都道府県に上げ、都道府県がそれを集約し都道府県計画をつくり、最終的に国に上がって、全市町村から上がってきた数値に基づいて数値目標を上げる流れがある。基本的に国からは、この調査はこういうひな形でこういう項目でやると決まっている。ここからここまでは基本的に集約の項目と、四日市で独自に工夫したところの区別を教えてください。

○事務局 中高のアンケートは、国の定まったものはない。

小学生保護者、未就学の保護者は、国から、第1期、第2期のときに量の見込みで、算出の手引が示され、それに基づいてそれぞれの自治体が行っているところと、国からの調査も示され5年前から引き続きやっているものがある。必ずこれをやりなさいと国から来ているものは現状ないと理解している。

○会長 独自に四日市で検討された調査ということで、意見、質問等いかがか。

○委員 「お子さんの子育てをする上で、気軽に相談できる人や場所はどこですか」というところで、学童保育所の支援員がない。学童保育の支援員は、学校の先生に言えないことも結構言われたり、家庭の悩みも相談されたり、そういうことを聞く機会がかなり多い。

○事務局 今からつけ加えることは十分に可能であり検討する。

○会長 最終的にニーズ調査の結果を、どこまで出すかは別にして、この委員会で調査が終わった時点で、統計処理は可能か。

○事務局 前回の調査では、3ブロックに分けて統計を計画の中で掲載しているのですが、大きく分けるとそれぐらいの形かと思う。より細かい部分のデータは取っているのですが、どこまでできるかは今後検討する。

○会長 保護者用と子ども用がセットになって、親が1セットで答えるのか。

○事務局 子どもの手元と保護者の手元に届くときは、それぞれ別になっている。プライバシーの強い調査の設問もあるので、答えたものをそれぞれが見られないようになっているので、封筒もそれぞれ用意し学校の先生にも見られることなく学校に提出する。

○委員 中高生の悩みや困りごとの中で、問14の、あなたはこれまでに家庭の中で、叩かれたり、ひどい言葉を受けたりした人自身の場合は答えられる感じに受けたが、そういうことを見たとか、家庭の中で「家族が」とか書かないと“自分”がと思ってしまう

か。

○**事務局** 設問は案なので、これから内容は調整する。

○**委員** いじめを自分が受けたものではなく、いじめられているのを見たことがあるかというのも重要かと思う。

○**事務局** これらの質問は内容を検討し、実際に質問を入れるのかも少し考えていく。改めて委員に、最終見ていただく機会を設けたいと思う。

○**会長** 承認ということで、引き続き作業を進めてほしい。

3 その他

4 閉会